

大阪府大阪市における基本計画の概要

計画のポイント

大阪市内の約17万の事業者のうち99%を占める中小企業は、卓越した技術を有する製造業の競争力の源泉であり、また地場産業や商店街等を含め、地域経済の中核を担うなど、地域経済の基盤を支える極めて重要な存在である。

こうした中小企業等の存在や地域の特性・強みなどを活かして、地域の企業の経営基盤の強化や市場拡大が見込まれる成長分野への参入、新事業やイノベーションの創出を図ることにより、地域の企業の成長・発展につなげ、さらには当該企業の成長を通じて他の産業・企業にも高い経済的波及効果をもたらし、成長への好循環を実現させていくことをめざす。

促進区域

大阪府大阪市

経済的効果の目標

計画期間において地域経済牽引事業を42件創出し、これらの地域経済牽引事業により創出される付加価値額と促進区域での波及効果を合わせて3,765百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑤のいずれか）】

- ①大阪市の製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②大阪市のビジネス支援型サービス業等の産業集積を活用したデジタル分野
- ③大阪市の環境・エネルギー関連等の産業集積を活用したグリーン・エネルギー分野
- ④大阪市の医療・健康関連等の産業集積を活かしたヘルスケア・ライフサイエンス分野
- ⑤大阪市の歴史・文化・スポーツ施設等の魅力資源等を活用した観光・文化・スポーツ・まちづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：68.89百万円超

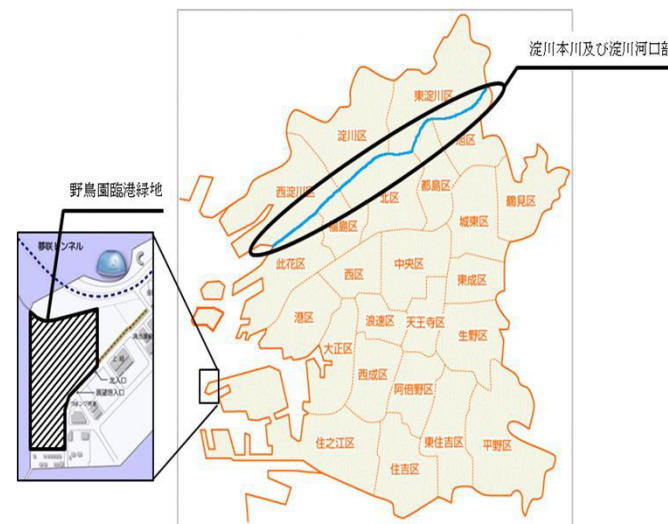
【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上合計：25%増加
- 雇用者数合計：5%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

制度・事業環境の整備

イノベーション創出の促進、IoT・ロボットテクノロジー関連ビジネスの創出支援、先端技術実証支援事業、企業等立地の推進、観光関連施策による都市魅力の創出、地方創生関係施策、大阪府オープンデータカタログサイト、大阪市オープンデータポータルサイト、事業者からの事業環境整備の提案に係る相談窓口での対応、大阪産業創造館における経営基盤強化や新事業創出等の支援、大阪産業技術研究所における技術課題解決や新技術・製品開発等の支援、大阪観光局における観光振興事業の推進

《促進区域図》



※枠囲み部分（淀川本川及び淀川河口部、野鳥園臨港緑地）を除く

地域経済牽引支援機関

公益財団法人大阪産業局
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
公立大学法人大阪
大阪商工会議所

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府堺市における基本計画の概要

計画のポイント

堺市は、豊富な都市インフラと巨大市場を有する関西圏のほぼ中央に位置し、国内外の主要都市へ容易にアクセスできる優れた立地環境や幅広い業種にわたる大企業の生産拠点に加え、高い技術力を有する中小企業が多数立地しているという製造業の強み等を生かし、成長産業分野における研究開発や新たな投資等を促進することにより、産業の高付加価値化を進め、雇用や消費の拡大ひいては地域経済の好循環の創出をめざす。

促進区域

大阪府堺市

経済的効果の目標

1件あたり平均**152.26**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**10**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与えることにより、**1903.25**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～④のいずれか）】

- ①金属製品製造業や生産用機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②低炭素・エネルギー産業の集積を活用した環境・エネルギー分野
- ③医療・福祉等の産業集積を活用したヘルスケア・教育サービス分野
- ④ICT技術を活用することで地域経済の好循環をもたらすデジタル分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 地域経済牽引事業にかかる雇用者数：5%以上増加
- 地域経済牽引事業にかかる売上額：1%以上増加

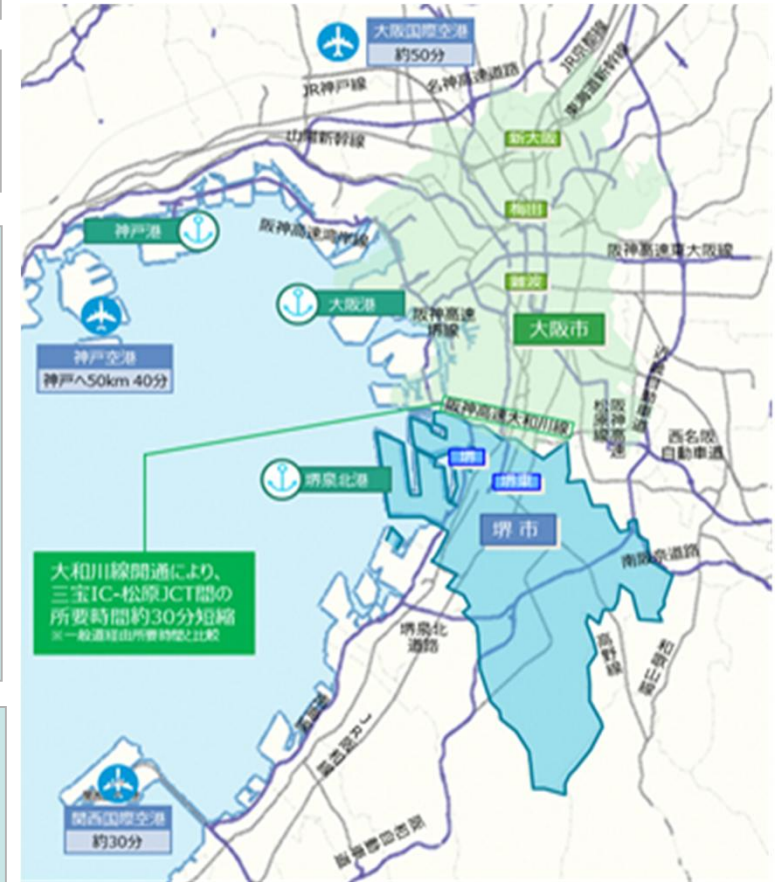
制度・事業環境の整備

企業投資促進事業、地方創生関連施策の検討及び実施、企業立地促進補助金、産業集積促進税制の実施、市が保有するデータのオープンデータ化を推進、事業者からの事業環境整備の提案への対応、中小企業の生産性向上促進事業、経営サポート事業、企業・創業支援事業、イノベーション創出促進事業、中小企業等の認定制度、技術・製品開発支援、ビジネスマッチング支援、府内中小企業のDXの推進など

地域経済牽引支援機関

堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪公立大学

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府岸和田市における基本計画の概要

計画のポイント

金属製品製造業、鉄鋼業、生産用機械器具製造業、木材・木製品製造業等を中心とした産業集積を生かしつつ、幅広く成長性の高い新事業への参入を支援するとともに、多様なものづくり関連産業等における人材育成、生産性向上、販路拡大等を支援し、売上増加を促進や地域雇用の増大につなげ、地域経済の活性化を図る。

促進区域

大阪府岸和田市

経済的効果の目標

1件あたり平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を5件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で**430.6**百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

岸和田市の金属製品製造業、鉄鋼業、生産用機械器具製造業、木材・木製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：**1%**以上増加
- 雇用者数：**5%**以上増加
- 雇用者給与等支給額：**4%**以上増加

《促進区域図》



産業集積促進地域

《阪南2区》

《丘陵地区》



制度・事業環境の整備

産業集積促進助成金、産業支援助成金、岸和田商工会議所・株式会社池田泉州銀行との産業振興連携協定、産業用地の確保支援など

地域経済牽引支援機関

岸和田商工会議所、株式会社池田泉州銀行、近畿職業能力開発大学校、ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府吹田市における基本計画の概要

計画のポイント

基幹産業である卸売業、小売業及び製造業、市内産業の中で1事業所当たりの付加価値額が最も高い運輸業、郵便業の成長を促進する。また、大学や研究機関等の集積と盛んな研究・開発活動がもたらす知のポテンシャルの高さを生かし、イノベーションの創出に努める。さらに、医療機関及び医療・福祉の事業所の集積を活用して、今後の成長が予想されるヘルスケア産業関連のニーズに応え、付加価値の高いサービスの提供を促進する。加えて、商店街・小売市場が持つ地域コミュニティ機能の充実化を図る。これらにより、高い経済的波及効果をもたらし、成長への好循環の実現を目指す。

促進区域

大阪府吹田市

経済的効果の目標

計画期間において1件当たりの平均**82.5**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**4**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.3**倍の波及効果を与え、計画期間を通して**429**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑤のいずれか）】

- ① 吹田市の食料品製造業や化学工業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 吹田市の大学や学術研究機関等が有するI o T・A I、バイオ等の先端技術を活用した成長ものづくり分野
- ③ 吹田市の吹田ジャンクションや吹田貨物ターミナル駅等の交通インフラを活用した物流・卸売・小売分野
- ④ 吹田市のヘルスケア産業等の集積を活用したヘルスケア分野
- ⑤ 吹田市の旭通商店街や栄通り商店会等の活況な商店街・小売市場を活用した卸売・小売・サービス産業関連分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：**8%**増加
- 雇用者数：**7%**増加

制度・事業環境の整備

吹田市成長特区税制、企業立地促進奨励金、地元企業等共同研究開発事業補助金、商工業団体事業活動促進補助金、商店街等商業共同施設設置事業補助金
情報処理の促進のための環境の整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応など

地域経済牽引支援機関

大阪大学、関西大学、吹田商工会議所、日本政策金融公庫

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府吹田市・摂津市における基本計画の概要

計画のポイント

吹田市、摂津市にまたがる北大阪健康医療都市（以下「健都」）を有する当該地域のライフサイエンス分野におけるポテンシャルの高さを活かし、健康医療関連企業のさらなる集積を図っていく。健都には、国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所等が立地するなど、産学官民の連携が図りやすくなっており、これを活かし、健都における「健康と医療」をコンセプトとした医療クラスターの実現により、当該地域を循環器疾患分野の予防・医療・研究で世界をリードする地域に発展させ、高い経済波及効果を生み出すことをめざす。

促進区域

大阪府吹田市・摂津市

経済的効果の目標

計画期間において地域経済牽引事業を5件創出し、これらの地域経済牽引事業により創出される付加価値額と促進区域での波及効果を合わせて、**479百万円**の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

①吹田市・摂津市の医療・健康関連等の産業集積を活用したライフサイエンス分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：1%増加
- 雇用者数：1%増加

制度・事業環境の整備

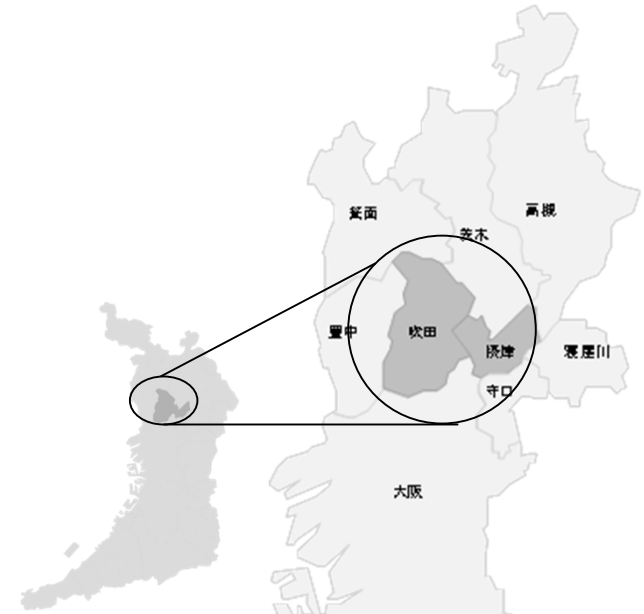
大阪府成長産業特別集積税制（成長特区税制）（大阪府）、企業立地等促進奨励金（摂津市）、吹田市成長産業特別集積税制（吹田市）、企業立地促進奨励金（吹田市）、地元企業等共同研究開発事業補助金（吹田市）

公共データの公開、利活用の促進、健栄研が保有するデータの公開、事業者からの事業環境整備の提案に対応する対応窓口の設置

地域経済牽引支援機関

国立健康・栄養研究所、国立医薬基盤研究所、吹田商工会議所、摂津市商工会、健都共創推進機構

《促進区域図》



《北大阪健康医療都市》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府泉大津市における基本計画の概要

計画のポイント

高い製造技術を持つ毛布産業を含む繊維工業をはじめとする製造業等の産業集積を背景に、成長性の高い新産業への参入や新製品の開発、生産現場の最適化など、成長ものづくり分野の促進を後押しするとともに、生産性改革を進め、企業等の付加価値を高め、雇用の創出を促す。また、堺泉北港や阪神高速4号湾岸線等の交通インフラを生かし、リサイクル関連産業を含む環境・エネルギー分野等の産業集積を図り、高い付加価値と質の高い雇用の創出をめざす。これらの取組による質の高い雇用の創出が、卸売・小売業等の地域内の他の産業にも高い経済的波及効果をもたらすと同時に、地域外での需要の獲得による生産性の向上が雇用者給与の増加をもたらし、地域内で好循環する状況をめざす。

促進区域

大阪府泉大津市

経済的効果の目標

1件あたり平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**2**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で**172.2**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～②のいずれか）】

- ①泉大津市における繊維工業や生産用機械器具製造業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②泉大津市における堺泉北港や阪神高速4号湾岸線等の交通インフラを活用した環境・エネルギー分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上額：**1%**増加
- 雇用者数：**5%**増加

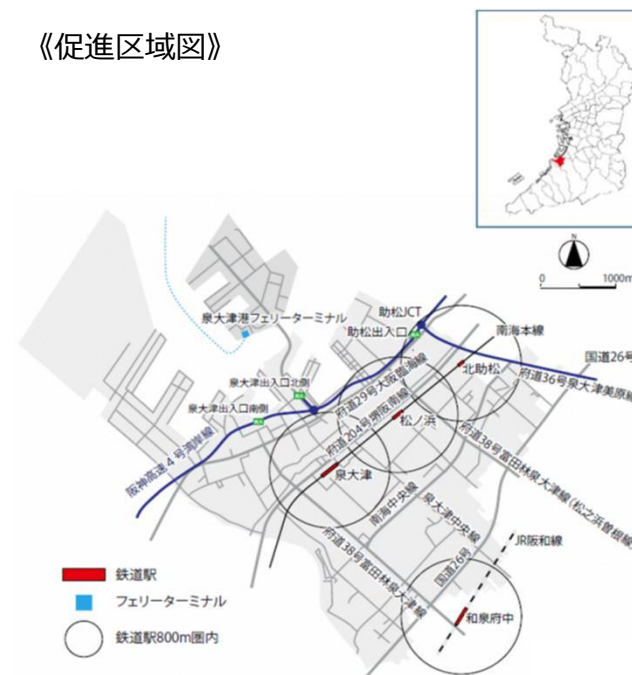
制度・事業環境の整備

企業誘致促進奨励金、商工業振興事業補助金、地域産業振興対策事業補助金、企業立地促進補助金、泉大津産業振興新ビジョン関連施策、情報処理の促進のための環境の整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応窓口の設置など

地域経済牽引支援機関

株式会社池田泉州銀行、泉大津商工会議所

《促進区域図》



《堺泉北港》



《毛布工場ののこぎり屋根》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府高槻市における基本計画の概要

計画のポイント

化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業等の業種において付加価値が高く、また、事業所数では金属製品製造業、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業が上位を占めている。また、研究開発機能を有する事業所も集積しており、最近では、高槻市の地理的優位性や高度な産業集積等を反映して、新たな研究機能の進出や立地企業の集中投資が進みつつある。

こうした製造業の強みを生かし、高槻市の施策を組合せながら、既存集積の更なる高度化及び質の高い雇用を創出することで、地域経済の活性化をめざす。

促進区域

大阪府高槻市

《促進区域図》

経済的効果の目標

1件あたり平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**6**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で**517**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

高槻市の化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

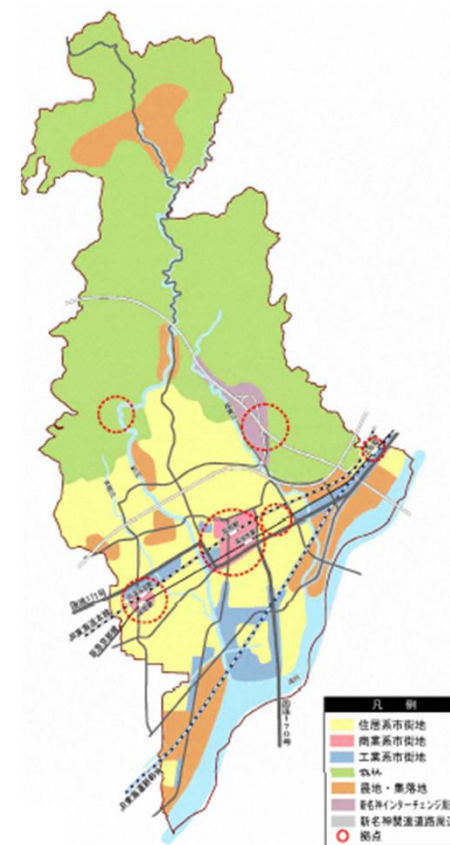
- 売上：1%以上増加
- 雇用者数：5%以上増加
- 雇用者給与等支給額：4%以上増加

制度・事業環境の整備

高槻市ものづくり企業交流会、ビジネスコーディネーター派遣事業、企業定着促進事業、企業立地促進事業、地域経済牽引事業のフォローアップなど

地域経済牽引支援機関

高槻商工会議所、株式会社池田泉州銀行、北おおさか信用金庫、株式会社大阪彩都総合研究所、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府貝塚市における基本計画の概要

計画のポイント

本市では住工混在解消による操業環境の向上などを目指し、二色の浜産業団地への産業集積を図ってきた結果、製造業を中心とした企業立地が進んだ。今後も多様なものづくり関連産業等における生産性向上、販路拡大を支援し、地域経済の活性化を図る。

また、市内の医療・福祉・介護事業の集積や、複数の専門教育機関による実践的な職業教育に伴う即戦力人材の輩出、高齢化率の上昇などといった本市の特色を背景とし、増大・多様化するニーズに対応すべく、本市の充実した医療・福祉・介護の体制を活かし、医療・ヘルスケア分野の事業拡大や新規展開を支援する。

さらに、卸売業・小売業の集積と本市の良好な交通インフラの活用により、成長への好循環の実現と地域経済の活性化に繋げていく。

その他、農業分野においては、農業産出額全体で府内5位、野菜産出額について府内1位といった本市の高い水準を活かし、農商工連携や農業の6次産業化の取組み、販路開拓などを支援することで、地域経済の活性化を図っていく。

これらの取組みにより、付加価値額の増加、新たな雇用の創出、イノベーション、産業集積などを実現し、地域経済が活性化することを目指していく。

促進区域

大阪府貝塚市

経済的効果の目標

計画期間内において1事業者あたりの平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引企業を**2**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、計画期間を通して**172.3**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

- ①貝塚市の食品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業等を中心とした産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②貝塚市内の病院、医療系大学・専門学校、福祉施設等の集積を活用した医療・ヘルスケア分野
- ③貝塚市の充実した広域交通体系を活用した卸売・小売、物流分野
- ④貝塚市のなす、みつば、たまねどなどの特産物を活用した農林水産分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上額：**1%**以上増加
- 雇用者数：**5%**以上増加
- 雇用者平均給与総額：**4%**以上増加

制度・事業環境の整備

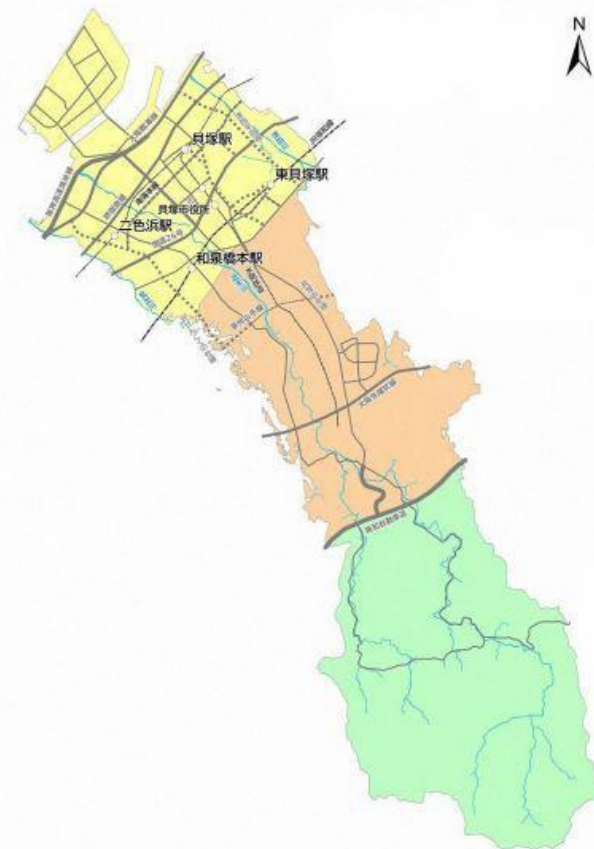
【制度の整備】貝塚市産業集積促進助成金、貝塚市中小企業積極的事業展開促進補助金、企業誘致の促進、市内企業の支援に関する奨励策の導入、貝塚市企業人材確保奨学金返還支援補助制度、大阪府の企業立地の優遇制度、地方創生関係施策

【事業環境の整備】公共データの公開・提供、産業振興に係る連携協定、産業用地の確保、事業継承等の重要性・支援策の周知、切れ目のない支援

地域経済牽引支援機関

貝塚商工会議所、株式会社池田泉州銀行、株式会社りそな銀行、貝塚市農業委員会、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日（令和6年3月22日）から令和10年度末日まで

大阪府守口市における基本計画の概要

計画のポイント

電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業等が集積していることから、成長性の高い新事業への参入を後押しするとともに、他のものづくり関連産業等における生産性向上・販路開拓等を支援し売上増加・収益拡大を促進し、質の高い雇用の創出を行う。

促進区域

大阪府守口市

経済的効果の目標

1件あたりの平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**4**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で**344**百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

①守口市の電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：**1%**以上増加
- 雇用者数：**5%**以上増加

制度・事業環境の整備

工業活性化支援補助金、中小企業融資信用保証料補給金、もりかど産業支援機関ネットワーク、地方拠点強化税制、地方創生関係施策、オープンデータ化の推進など

地域経済牽引支援機関

守口門真商工会議所、もりかど産業支援機関ネットワーク、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会

《促進区域図》



【守口市景観】



【工業イメージ図】



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府八尾市における基本計画の概要

計画のポイント

ハードウェアイノベーション推進拠点を創設し、AI、IoT、ビッグデータの利活用を促す仕組みを整備する。①ニーズ調査、②データ収集手法・分析解析、③マーケティング機会、④デザインシンキングのトライ&エラーできる機会を創出し、企業が自ら考え、行動し、生み出す自律的成長を促進させることによって、高付加価値化を促進し、産業集積の維持をはかる。

促進区域

大阪府八尾市

経済的効果の目標

製造業1事業者あたりの平均255.3百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を4件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.25倍の波及効果を与え、促進区域で1,277百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

歯ブラシ生産、金属製品、電子機器等の産業集積を活用した、ハードウェアイノベーション推進拠点を核とした成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：68.89百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上げ（製造品出荷額等）：1%以上増加
- 雇用者給与等支給額：4%以上増加

制度・事業環境の整備

- ・ 地方創生関連施策、公設試験場が有する分析・解析結果、技術情報の情報提供
- ・ 事業者からの事業環境整備の提案に係る相談窓口での対応、八尾市立中小企業サポートセンターの強化、八尾市ものづくり集積促進奨励金の見直し、意欲ある事業者経営・技術支援補助金（パワーアップサポート）制度の拡充、産業人材育成事業、事業承継支援事業

地域経済牽引支援機関

八尾市立中小企業サポートセンター、八尾商工会議所、大阪シティ信用金庫、りそな銀行、りそな総合研究所、池田泉州銀行、近畿大阪銀行、日本政策金融公庫、関西大学梅田キャンパス・スタートアップカフェ大阪、近畿大学、大阪経済法科大学、センサーネットワーク研究会

《促進区域図》



《ハードウェアイノベーション推進拠点》



みせるばやあ
MISERUBAYA



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府柏原市における基本計画の概要

計画のポイント

柏原市では、産業構造のうち主要な割合を占める製造業において、高精度な金型技術など優れた技術を持った企業の成長や他の関連産業・企業の成長を通じて高い経済的波及効果をもたらし、地域経済の好循環の実現をめざす。また、農業者の約8割が栽培している「ぶどう」、さらに「ワイン」を核として、ワイナリー・農業者・飲食店・観光名所をつなぎ合わせることで、市全体の魅力の向上を目指すとともに、ワイナリー新規開設希望者や飲食店など多様な担い手によるワイン醸造用のぶどう栽培などにより、ぶどう産地の活性化を図る。

促進区域

大阪府柏原市

経済的効果の目標

1件あたり平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済事業を2件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍（製造業の波及係数）の波及効果を与え、促進区域で**172**百万円の付加価値創出を目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①、②のいずれか）】

- ① 柏原市の業務用機械器具製造業や生産用機械製造業等の技術を活用した成長ものづくり分野
- ② 柏原市のぶどう、ワイン等の特産物を活用した農林水産分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上額：7%以上増加
- 雇用者数：1%以上増加

制度・事業環境の整備

地元企業等の育成、事業承継支援、知的財産活用支援、地域就労の推進、農業後継者を育成する制度の整備、環境農林水産総合研究所所有のデータのオープンデータ化、相談窓口の設置など

地域経済牽引支援機関

柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府立環境農林水産総合研究所、JA大阪中河内、大阪ワイナリー協会、関西ワイナリー協会、大阪教育大学、関西福祉科学大学（学校法人玉手山学園）

《促進区域図》



柏原ぶどう



企業団地



ワイン醸造の様子

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府門真市における基本計画の概要

計画のポイント

優れた製品・技術力を持つものづくり企業が多数集積しており、また、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等のデジタル分野、健康、医療関連等の医療・ヘルスケア分野に資する産業集積を有する特徴がある。

市内製造業の産業集積の維持並びに製造業等のより成長性の高い分野への参入や、高い付加価値を生み出す地域経済牽引事業を創出するため、製造事業者等による生産性向上や成長分野への参入のための投資等の取組みを促進する。また質の高い雇用を創出し、同産業がもつ地域経済への波及効果を通じて、他産業も含めた雇用、所得、消費を拡大し、経済成長の好循環が実現する状況をめざす。

促進区域

大阪府門真市

経済的効果の目標

1件あたりの平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**4**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で約**344**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

- ①門真市の電気機械器具製造業、金属製品製造業等の産業集積を活用した、成長ものづくり分野
- ②門真市の情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等の産業集積を活用した、デジタル分野
- ③門真市の健康、医療関連等の産業集積を活用した、医療・ヘルスケア分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上：1%以上増加
- 雇用者数：5%以上増加
- 雇用者給与等支給額：4%以上増加

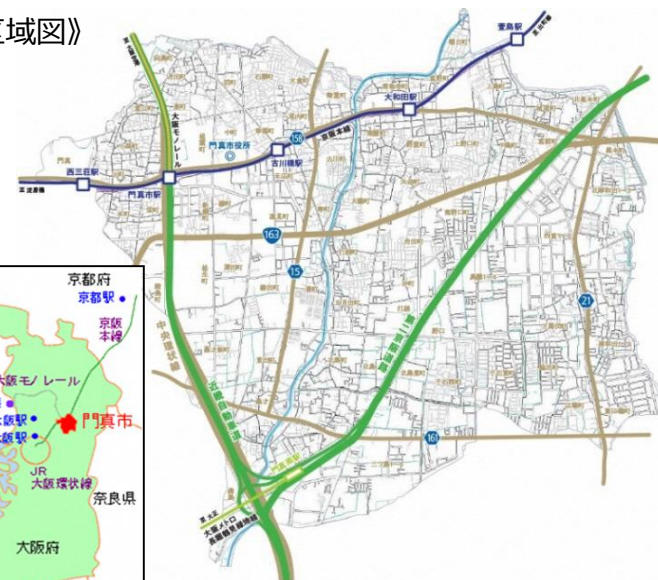
制度・事業環境の整備

門真市中小企業サポートセンター、もりかど産業支援機関ネットワーク、地方創生関係施策、産業誘導区域移転補助金など

地域経済牽引支援機関

門真市中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、もりかど産業支援機関ネットワーク、ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局

《促進区域図》



《高い交通利便性》



《門真市中小企業サポートセンター》

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府東大阪市における基本計画の概要

計画のポイント

東大阪市は、全国でも有数の「モノづくりのまち」であり、製造業が基幹産業である。東大阪市内製造業の中でも製造品出荷額等が多く、事業所数も多い金属製品製造業、プラスチック製品製造業を中心とした企業群の高付加価値化の促進を図る。併せて新製品開発・新技術開発を促進することにより、新たな成長産業分野に参入する企業や、新たな産業の創出に取り組み、その効果を隅々まで波及させることをめざす。

促進区域

大阪府東大阪市

経済的効果の目標

計画期間内において1事業者あたりの平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引企業を**16**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、計画期間を通して**1378**百万円の付加価値を創出することをめざす。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

①東大阪市の金属製品製造業、プラスチック製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 事業者の雇用数：**5%**以上増加
- 雇用者平均給与総額：**4%**以上増加

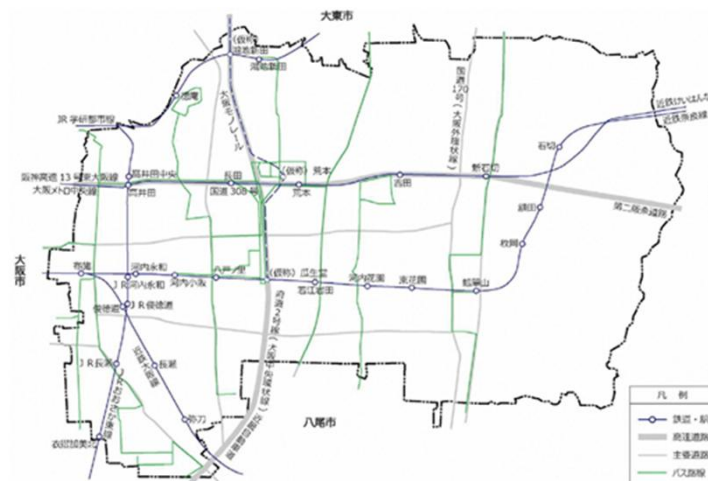
制度・事業環境の整備

東大阪市住工共生のまちづくり事業の実施、固定資産税の課税免除措置、地方創生関係施策の実施、大阪府の企業立地の優遇制度、東大阪市技術交流プラザの活用、相談窓口の設置など

地域経済牽引支援機関

東大阪商工会議所、公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構、一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構、日本貿易振興機構（JETRO）、ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会

《促進区域図》



《東大阪市内企業群の特徴》



計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで

大阪府忠岡町における基本計画の概要

計画のポイント

忠岡町の高い技術力を持つ毛布産業を含む繊維工業や木材・木製品製造業、金属製品製造業をはじめとする製造業等の産業集積を背景に、成長性の高い新産業への参入や新製品の開発、生産現場の最適化など、成長ものづくり分野の促進を後押しするとともに、先端設備等導入による生産改革を進め、高い付加価値と質の高い雇用の創出を行う。

また、製造業における質の高い雇用の創出が、卸売業・小売業、サービス業等の地域内の他の産業にも高い経済的波及効果をもたらすと同時に、地域外での需用の獲得により生産性が高まることにより雇用者の給与増へと繋げていくことで、地域経済循環の活性化をめざす。

促進区域

大阪府忠岡町

経済的効果の目標

1件あたり平均**68.89**百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を**3**件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で**1.25**倍の波及効果を与え、促進区域で**258.3**百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

忠岡町の木材・木製品製造業、繊維工業、金属製品製造業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分：**68.89**百万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

●売上：1%以上増加 ●雇用者数：5%以上増加

制度・事業環境の整備

起業・創業支援事業、インターネットを活用した中小企業販路開拓支援、地方創生関係施策、事業承継等の重要性・支援策の周知など

地域経済牽引支援機関

金融機関（株式会社池田泉州銀行、大阪信用金庫、J A いずみの、株式会社日本政策金融公庫）、ものづくりビジネスセンター大阪（**MOBIO**）、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会（新規）

《促進区域図》



臨海部の木材コンビナート

計画期間

計画同意の日（令和6年4月1日）から令和10年度末日まで